

平成 24 年 1 月 24 日

第 126 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 23 年 10 ～12 月期実績見込み 平成 24 年 1～ 3 月期見通し
調査時点	平成 23 年 12 月下旬
対象企業	県内主要企業 503 社
回答状況	回答企業 318 社、回答率 63.2%
特別質問項目	平成 23 年 冬のボーナス支給計画について 「節電」への取り組みについて

用語 今 期＝平成 23 年 10～ 12 月期 来 期＝平成 24 年 1～3 月期
前 期＝平成 23 年 7～ 9 月期 前年同期＝平成 22 年 10～12 月期
予 想＝前期調査時(平成 23 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 大幅に改善

今期の業況 D.I.は▲20 となり、依然としてマイナスながら前期(▲30)より大幅に改善した。

新幹線全線開業効果が続いており、旅館・ホテル(前期 28→今期 53)や食料品製造業(同▲26→▲6)、食料品卸売業(同▲44→▲12)などの景況感が大幅に改善した。建築業(同▲34→▲22)は住宅着工の持ち直しなどを背景に業況 D.I.が改善している。さらに、小売業では前年のエコカー補助金制度の反動減による影響がなくなり、さらに新車投入効果が表れてきている自動車小売業(同▲80→0)は大幅に改善している。

一方で、地上デジタル放送移行前にみられた薄型テレビの販売急増や、前年の家電エコポイント半減前の駆け込み需要の反動で家電製品小売業(同▲50→▲100)が大幅に悪化、競争激化などにより百貨店・スーパー(同▲44→▲50)の業況が悪化している。また、電機・電子製造業(同▲67→▲61)は前期より改善したものの、円高や競争激化などから依然、D.I.の水準が低い状態が続いている。

業況 D.I.を産業別にみると、旅館・ホテルを含むその他産業(同▲19→▲3)や製造業(同▲29→▲19)、卸売業(同▲31→▲21)が大幅に改善するなど、全産業で D.I.が改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲23→▲10)、損益 D.I.(同▲24→▲10)は大幅に改善し、資金繰り D.I.(同▲9→▲10)はほぼ横ばいとなった。

2. 来期の業況見通し ～ ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲21 と、今期(▲20)とほぼ横ばいの見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、卸売業(今期▲21→来期▲11)が大幅に改善、小売業(同▲37→▲34)が改善するものの、建設業(同▲36→▲36)は横ばい、製造業(同▲19→▲22)はやや悪化、その他産業(同▲3→▲9)は悪化する見込み。新幹線全線開業効果が一巡することを不安視する声も聞かれた。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲10→▲10)、資金繰り D.I.(同▲10→▲10)は横ばい、損益 D.I.(同▲10→▲14)はやや悪化する見込み。

3. 設備投資 ～ ほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は32%と、前期(33%)とほぼ横ばいであった。

来期に設備投資を予定している企業割合は29%と、今期(32%)よりもやや下落する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(54%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(49%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「原材料・仕入品価格高」(24%)、「人件費等経費高」(17%)、「製(商)品価格の低下」(16%)の順となった。

5. 平成23年冬のボーナス支給計画について

平成23年冬のボーナス支給計画は、「支給する」企業割合は81%(前年82%)、「支給しない」企業割合は13%(前年14%)で、前年とほぼ同水準だった。

1人当たりの支給額が前年より「増える」とした企業割合は25%と前年(23%)を上回り、「減る」とした企業割合は20%と前年(27%)を下回った。また、増加率は、「1～3%未満」が39%(前年28%)と最も多く、増額の理由は、「業績向上」51%(同50%)が最も多かった。一方、「減る」とした企業の減少率は、「9%以上」が48%(同41%)と最も多く、減額の理由としては、「業績悪化」が69%(同75%)と大半を占めた。

6. 「節電」への取り組みについて

「節電」への取り組みについて、今冬に節電を実施している企業割合は85%となった。業種別にみると小売業(91%)の割合が最も高く、それぞれの業種で8割以上の企業が節電を実施している。具体的な節電対策としては、「照明の調整(89%)」、「空調の調整(79%)」など身近で簡単に実践できる取り組みが大部分を占めている。

また、節電を実施している企業の今冬の電力の削減目標は、「特に定めていない」が63%と最も多く、次いで「5%以上10%未満(22%)」「5%未満(10%)」の順となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿兒島地域経済研究所 (TEL 099-225-7491)

第126回県内企業・業況調査結果集計表

単位：%

四半期別 状況 項目	平成23年7～9月期				平成23年10～12月期					平成24年1～3月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	11	48	41	▲30	13	54	33	↑▲20	(▲21)	10	59	31	↓▲21
製造業	12	47	41	▲29	15	51	34	↑▲19	(▲18)	11	56	33	↓▲22
建設業	8	43	49	▲41	7	50	43	↑▲36	(▲35)	12	40	48	-▲36
卸売業	10	49	41	▲31	5	69	26	↑▲21	(▲19)	11	67	22	↑▲11
小売業	2	50	48	▲46	5	53	42	↑▲37	(▲32)	7	52	41	↑▲34
その他産業	15	51	34	▲19	21	55	24	↑▲3	(▲12)	11	69	20	↓▲9
生産高(製造業)	16	39	45	▲29	23	42	35	↑▲12	(▲16)	18	48	34	↓▲16
売上・完工高	20	37	43	▲23	24	42	34	↑▲10	(▲16)	18	54	28	-▲10
製造業	19	35	46	▲27	23	44	33	↑▲10	(▲12)	18	51	31	↓▲13
建設業	14	43	43	▲29	14	42	44	↓▲30	(▲30)	23	33	44	↑▲21
卸売業	19	39	42	▲23	21	48	31	↑▲10	(▲7)	8	76	16	↑▲8
小売業	11	32	57	▲46	24	38	38	↑▲14	(▲26)	17	54	29	↑▲12
その他産業	28	37	35	▲7	31	41	28	↑3	(▲11)	20	59	21	↓▲1
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
製造業	13	76	11	2	11	82	7	↑4					
建設業	17	74	9	8	13	76	11	↓2					
卸売業	7	80	13	▲6	4	92	4	↑0					
小売業	15	80	5	10	8	87	5	↓3					
その他産業	13	67	20	▲7	18	74	8	↑10					
その他産業	8	78	14	▲6	8	88	4	↑4					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
製造業	17	42	41	▲24	21	48	31	↑▲10	(▲18)	15	56	29	↓▲14
建設業	19	38	43	▲24	20	43	37	↑▲17	(▲20)	12	53	35	↓▲23
卸売業	13	46	41	▲28	14	53	33	↑▲19	(▲28)	19	41	40	▲21
小売業	10	50	40	▲30	13	66	21	↑▲8	(▲16)	8	76	16	-▲8
その他産業	9	42	49	▲40	21	41	38	↑▲17	(▲21)	21	48	31	↑▲10
その他産業	25	39	36	▲11	31	44	25	↑6	(▲8)	15	64	21	↓▲6
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
製造業	11	62	27	▲16	9	66	25	-▲16	(▲15)	7	72	21	↑▲14
建設業	11	72	17	▲6	11	69	20	↓▲9	(▲9)	8	75	17	-▲9
卸売業	4	58	38	▲34	2	64	34	↑▲32	(▲26)	3	67	30	↑▲27
小売業	15	63	22	▲7	14	66	20	↑▲6	(▲3)	17	63	20	↑▲3
その他産業	13	41	46	▲33	5	65	30	↑▲25	(▲22)	8	65	27	↑▲19
その他産業	13	63	24	▲11	11	62	27	↓▲16	(▲18)	2	77	21	↓▲19
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
製造業	34	63	3	31	30	65	5	↓25	(25)	27	69	4	↓23
建設業	40	59	1	39	37	57	6	↓31	(31)	35	60	5	↓30
卸売業	33	67	0	33	31	69	0	↓31	(35)	29	71	0	↓29
小売業	31	66	3	28	21	70	9	↓12	(25)	24	73	3	↑21
その他産業	13	78	9	4	13	84	3	↑10	(4)	13	82	5	↓8
その他産業	41	54	5	36	33	62	5	↓28	(23)	22	73	5	↓17
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
製造業	9	73	18	▲9	8	74	18	↓▲10	(▲10)	7	76	17	-▲10
建設業	10	76	14	▲4	7	76	17	↓▲10	(▲9)	6	78	16	-▲10
卸売業	13	66	21	▲8	12	60	28	↓▲16	(▲17)	7	67	26	↓▲19
小売業	2	86	12	▲10	3	87	10	↑▲7	(▲2)	5	85	10	↑▲5
その他産業	4	69	27	▲23	7	66	27	↑▲20	(▲23)	9	58	33	↓▲24
その他産業	12	70	18	▲6	11	76	13	↑▲2	(▲4)	7	82	11	↓▲4
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
製造業	10	78	12	▲2	11	77	12	↑▲1	(▲1)	8	81	11	↓▲3
建設業	14	81	5	9	16	77	7	-9	(7)	13	82	5	↓8
卸売業	19	70	11	8	14	72	14	↓0	(2)	9	68	23	↓▲14
小売業	7	91	2	5	5	87	8	↓▲3	(3)	5	90	5	↑0
その他産業	4	73	23	▲19	9	82	9	↑0	(▲11)	7	84	9	↓▲2
その他産業	5	76	19	▲14	5	74	21	↓▲16	(▲13)	5	78	17	↑▲12

第126回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	144	105	72.9
食料品	67	50	74.6
繊維	8	4	50.0
木材	4	2	50.0
紙・パルプ	3	1	33.3
窯業・土石	13	11	84.6
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	18	13	72.2
その他	12	9	75.0
非製造業計	359	213	59.3
建設業	65	43	66.2
土木	21	15	71.4
建築	17	9	52.9
総合建設	12	9	75.0
その他	15	10	66.7
卸売業	60	39	65.0
食料品	29	17	58.6
建設資材	10	8	80.0
家電卸売	5	3	60.0
その他	16	11	68.8
小売業	96	45	46.9
百貨店・スーパー	17	7	41.2
衣料品	8	5	62.5
自動車	16	5	31.3
家電製品	6	2	33.3
石油	11	7	63.6
その他	38	19	50.0
その他	138	86	62.3
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	33	18	54.5
外食	9	4	44.4
サービス	64	40	62.5
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	503	318	63.2

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	10~12	月期	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 28	▲ 17
13年	1~3	〃	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 18	▲ 35	▲ 18
	4~6	〃	▲ 39	▲ 42	▲ 42	▲ 29	▲ 41	▲ 33
	7~9	〃	▲ 41	▲ 51	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 28
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 56	▲ 29
14年	1~3	〃	▲ 34	▲ 31	▲ 44	▲ 37	▲ 36	▲ 28
	4~6	〃	▲ 30	▲ 18	▲ 60	▲ 31	▲ 34	▲ 21
	7~9	〃	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10~12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4~6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7~9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10~12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7~9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10~12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1~3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4~6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7~9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	月期見通し	▲ 21	▲ 22	▲ 36	▲ 11	▲ 34	▲ 9

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
12年	10~12	月期	▲ 17	▲ 16	▲ 28	▲ 20	▲ 11	▲ 16	
13年	1~3	〃	▲ 12	▲ 20	9	▲ 12	▲ 5	▲ 24	
	4~6	〃	▲ 30	▲ 37	▲ 28	▲ 19	▲ 28	▲ 29	
	7~9	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 17	
	10~12	〃	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 39	▲ 26	▲ 38	
14年	1~3	〃	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 24	▲ 22	
	4~6	〃	▲ 26	▲ 15	▲ 56	▲ 32	▲ 21	▲ 21	
	7~9	〃	▲ 18	7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22	
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33	
15年	1~3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 1	▲ 15	▲ 36
	4~6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 1	▲ 44	▲ 26
	7~9	〃	▲ 13	0	▲ 35	▲ 17	▲ 1	▲ 18	▲ 14
	10~12	〃	▲ 17	1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26	
16年	1~3	〃	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10	
	4~6	〃	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1	
	7~9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	17	▲ 24	▲ 6	
	10~12	〃	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12	
17年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19	
	4~6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20	
	7~9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12	
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16	
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3	
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8	
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11	
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7	
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8	
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15	
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14	
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13	
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27	
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22	
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28	
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27	
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50	
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50	
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50	
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53	
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36	
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35	
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33	
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14	
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25	
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15	
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7	
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3	
24年	1~3	月期見通し	▲ 10	▲ 13	▲ 21	▲ 8	▲ 12	▲ 1	

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	10~12	月期	▲ 13	▲ 9	▲ 27	▲ 6	▲ 8	▲ 19
13年	1~3	〃	▲ 11	▲ 15	0	▲ 5	▲ 11	▲ 18
	4~6	〃	▲ 22	▲ 39	▲ 23	▲ 17	0	▲ 15
	7~9	〃	▲ 29	▲ 41	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 17
	10~12	〃	▲ 29	▲ 26	▲ 44	▲ 27	▲ 39	▲ 14
14年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 40	▲ 15	▲ 16	▲ 17
	4~6	〃	▲ 13	0	▲ 42	▲ 19	▲ 8	▲ 9
	7~9	〃	▲ 7	8	▲ 33	▲ 12	3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 11	7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4~6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7~9	〃	▲ 10	3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10~12	〃	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4~6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7~9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10~12	〃	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4~6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7~9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	月期見通し	▲ 14	▲ 23	▲ 21	▲ 8	▲ 10	▲ 6

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	10~12	月期	▲ 11	▲ 9	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 26
13年	1~3	〃	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 19
	4~6	〃	▲ 11	▲ 16	▲ 6	▲ 5	▲ 12	▲ 22
	7~9	〃	▲ 13	▲ 19	▲ 7	▲ 0	▲ 14	▲ 20
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 22	▲ 24
14年	1~3	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 24
	4~6	〃	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 12
	7~9	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10~12	〃	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1~3	〃	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4~6	〃	▲ 5	▲ 4	▲ 8	▲ 17	▲ 17	▲ 23
	7~9	〃	▲ 7	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 17
	10~12	〃	▲ 9	▲ 1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1~3	〃	▲ 8	▲ 5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4~6	〃	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 2	▲ 20	▲ 8
	7~9	〃	▲ 5	▲ 4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10~12	〃	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	〃	▲ 6	▲ 4	▲ 11	▲ 0	▲ 15	▲ 14
	4~6	〃	▲ 5	▲ 0	▲ 8	▲ 5	▲ 13	▲ 14
	7~9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	▲ 5	▲ 26	▲ 6
	4~6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 17	▲ 7
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	▲ 0	▲ 24	▲ 13
	10~12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	▲ 0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 0	▲ 28	▲ 4
	4~6	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	月期見通し	▲ 10	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 24	▲ 4

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第126回

業況D.I.

	22年10～12月期	23年7～9月期	23年10～12月期		24年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 34	▲ 30	▲ 21	▲ 20	▲ 21
製造業	▲ 23	▲ 29	▲ 18	▲ 19	▲ 22
食料品	▲ 28	▲ 26	▲ 8	▲ 6	▲ 19
繊維	▲ 100	0	▲ 25	▲ 50	▲ 25
木材	67	67	0	50	50
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	0
窯業・土石	40	0	0	18	9
機械・金属	▲ 12	▲ 7	0	▲ 20	▲ 13
電機・電子	▲ 50	▲ 67	▲ 58	▲ 61	▲ 55
その他	▲ 34	▲ 89	▲ 56	▲ 78	▲ 67
建設業	▲ 46	▲ 41	▲ 35	▲ 36	▲ 36
土木	▲ 60	▲ 44	▲ 25	▲ 26	▲ 53
建築	▲ 30	▲ 34	▲ 25	▲ 22	0
総合建設	▲ 56	▲ 75	▲ 71	▲ 56	▲ 50
その他	▲ 30	▲ 19	▲ 36	▲ 44	▲ 30
卸売業	▲ 31	▲ 31	▲ 19	▲ 21	▲ 11
食料品	▲ 45	▲ 44	▲ 28	▲ 12	0
建設資材	▲ 38	▲ 23	0	▲ 25	▲ 12
家電卸売	33	0	0	▲ 33	0
その他	▲ 20	▲ 25	▲ 25	▲ 27	▲ 27
小売業	▲ 50	▲ 46	▲ 32	▲ 37	▲ 34
百貨店・スーパー	▲ 57	▲ 44	▲ 33	▲ 50	▲ 50
衣料品	▲ 25	▲ 67	▲ 67	▲ 40	▲ 60
自動車	▲ 100	▲ 80	▲ 20	0	0
家電製品	50	▲ 50	▲ 75	▲ 100	▲ 50
石油・ガス	▲ 43	14	14	0	0
その他	▲ 52	▲ 55	▲ 45	▲ 50	▲ 38
その他	▲ 32	▲ 19	▲ 12	▲ 3	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 65	28	31	53	6
運輸・通信	▲ 24	▲ 13	0	0	▲ 6
外食	▲ 75	▲ 25	▲ 25	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 28	▲ 42	▲ 32	▲ 23	▲ 13

第126回

売上・完工高D.I.

	22年10～12月期	23年7～9月期	23年10～12月期		24年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 24	▲ 23	▲ 16	▲ 10	▲ 10
製造業	▲ 25	▲ 27	▲ 12	▲ 10	▲ 13
食料品	▲ 50	▲ 31	▲ 2	6	0
繊維	▲ 75	0	0	0	0
木材	67	67	33	100	100
紙・パルプ	100	▲ 50	▲ 50	▲ 100	0
窯業・土石	20	19	▲ 10	9	▲ 9
機械・金属	0	8	0	▲ 15	▲ 15
電機・電子	▲ 17	▲ 75	▲ 67	▲ 54	▲ 54
その他	▲ 23	▲ 89	▲ 33	▲ 67	▲ 63
建設業	▲ 41	▲ 29	▲ 30	▲ 30	▲ 21
土木	▲ 66	▲ 38	▲ 19	▲ 40	▲ 27
建築	▲ 10	▲ 16	8	0	▲ 11
総合建設	▲ 33	▲ 25	▲ 75	▲ 44	▲ 34
その他	▲ 40	▲ 28	▲ 55	▲ 30	▲ 10
卸売業	▲ 5	▲ 23	▲ 7	▲ 10	▲ 8
食料品	▲ 21	▲ 37	▲ 27	▲ 5	▲ 12
建設資材	▲ 13	22	22	13	0
家電卸売	67	0	33	0	0
その他	10	▲ 42	▲ 8	▲ 37	▲ 9
小売業	▲ 41	▲ 46	▲ 26	▲ 14	▲ 12
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 50	▲ 25	▲ 33	▲ 33
衣料品	▲ 25	▲ 100	▲ 67	▲ 20	▲ 40
自動車	▲ 100	▲ 60	40	20	75
家電製品	50	▲ 50	▲ 75	▲ 100	▲ 50
石油・ガス	0	16	16	16	17
その他	▲ 50	▲ 50	▲ 40	▲ 16	▲ 22
その他	▲ 14	▲ 7	▲ 11	3	▲ 1
旅館・ホテル	▲ 69	57	31	71	17
運輸・通信	5	0	12	28	24
外食	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 25	▲ 25
その他サービス	▲ 5	▲ 31	▲ 35	▲ 33	▲ 23

第126回

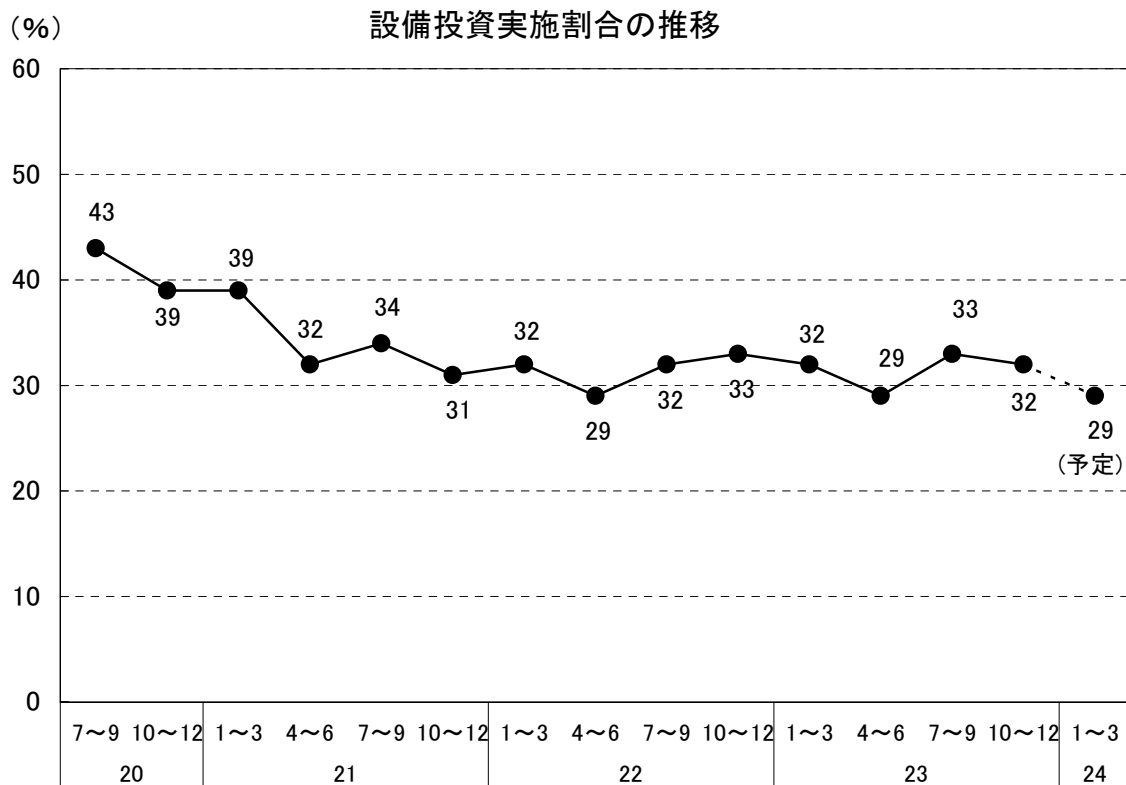
損益D.I.

	22年10～12月期	23年7～9月期	23年10～12月期		24年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 22	▲ 24	▲ 18	▲ 10	▲ 14
製造業	▲ 18	▲ 24	▲ 20	▲ 17	▲ 23
食料品	▲ 41	▲ 24	▲ 14	▲ 14	▲ 23
繊維	▲ 50	▲ 25	0	▲ 25	25
木材	34	67	33	100	100
紙・パルプ	0	▲ 50	▲ 100	100	0
窯業・土石	30	9	▲ 27	0	0
機械・金属	0	▲ 6	7	0	▲ 22
電機・電子	▲ 8	▲ 41	▲ 58	▲ 61	▲ 54
その他	▲ 11	▲ 89	▲ 56	▲ 56	▲ 67
建設業	▲ 46	▲ 28	▲ 28	▲ 19	▲ 21
土木	▲ 60	▲ 32	▲ 19	▲ 20	▲ 20
建築	▲ 10	▲ 27	▲ 18	22	11
総合建設	▲ 67	▲ 25	▲ 50	▲ 33	▲ 45
その他	▲ 40	▲ 28	▲ 37	▲ 40	▲ 30
卸売業	▲ 13	▲ 30	▲ 16	▲ 8	▲ 8
食料品	▲ 21	▲ 50	▲ 33	▲ 6	▲ 7
建設資材	▲ 25	▲ 22	11	▲ 13	▲ 13
家電卸売	33	0	0	0	0
その他	0	▲ 16	▲ 17	▲ 9	▲ 9
小売業	▲ 36	▲ 40	▲ 21	▲ 17	▲ 10
百貨店・スーパー	▲ 43	▲ 25	▲ 25	▲ 33	▲ 50
衣料品	▲ 25	▲ 34	▲ 67	40	0
自動車	▲ 80	▲ 80	60	40	60
家電製品	50	▲ 25	▲ 75	▲ 50	0
石油・ガス	▲ 29	0	14	▲ 15	▲ 15
その他	▲ 35	▲ 55	▲ 35	▲ 41	▲ 17
その他	▲ 10	▲ 11	▲ 8	6	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 63	50	36	65	23
運輸・通信	0	▲ 31	0	5	▲ 6
外食	25	▲ 75	▲ 75	25	0
その他サービス	▲ 5	▲ 19	▲ 22	▲ 15	▲ 18

第126回

資金繰りD.I.

	22年10～12月期	23年7～9月期	23年10～12月期		24年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 9	▲ 9	▲ 10	▲ 10	▲ 10
製造業	▲ 5	▲ 4	▲ 9	▲ 10	▲ 10
食料品	0	▲ 2	▲ 4	▲ 6	▲ 8
繊維	▲ 25	0	▲ 25	0	25
木材	0	▲ 33	▲ 33	▲ 50	0
紙・パルプ	0	▲ 50	▲ 50	0	0
窯業・土石	0	▲ 9	▲ 9	0	0
機械・金属	▲ 12	0	0	▲ 20	▲ 22
電機・電子	0	9	▲ 9	▲ 9	▲ 17
その他	▲ 22	▲ 11	▲ 22	▲ 33	▲ 22
建設業	▲ 5	▲ 8	▲ 17	▲ 16	▲ 19
土木	▲ 6	▲ 25	▲ 31	▲ 20	▲ 27
建築	0	42	34	22	11
総合建設	▲ 11	▲ 38	▲ 38	▲ 33	▲ 33
その他	0	▲ 18	▲ 36	▲ 30	▲ 20
卸売業	▲ 10	▲ 10	▲ 2	▲ 7	▲ 5
食料品	▲ 11	▲ 5	11	▲ 6	0
建設資材	▲ 13	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 10	▲ 17	▲ 17	▲ 9	▲ 9
小売業	▲ 25	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 24
百貨店・スーパー	▲ 29	▲ 22	▲ 22	▲ 14	▲ 29
衣料品	▲ 75	▲ 100	▲ 100	▲ 80	▲ 80
自動車	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	0
家電製品	▲ 50	▲ 25	▲ 25	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	0	0	0	0	0
その他	▲ 22	▲ 20	▲ 20	▲ 17	▲ 16
その他	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 2	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 35	8	0	12	0
運輸・通信	▲ 5	▲ 13	▲ 13	▲ 6	▲ 6
外食	▲ 75	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
その他サービス	5	▲ 5	2	2	2



第126回

設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
23年 10月 12月	実施した	32	35	23	18	23	42	
	投資目的	生産・販売能力増強	45	31	50	57	50	53
		省力化、合理化、省エネ	39	49	60	43	40	22
		経営多角化	2	3	0	0	0	3
		新製品等の研究開発	5	11	0	0	0	3
		その他	26	23	20	29	30	28
実施しなかった	68	65	77	82	77	58		
24年 1月 3月	実施予定	29	37	12	26	26	31	
	投資目的	生産・販売能力増強	49	36	60	50	73	54
		省力化、合理化、省エネ	40	53	80	30	18	27
		経営多角化	5	0	0	10	9	8
		新製品等の研究開発	9	14	20	10	0	4
		その他	25	28	0	10	27	31
実施予定なし	71	63	88	74	74	69		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

設備投資実施割合の推移

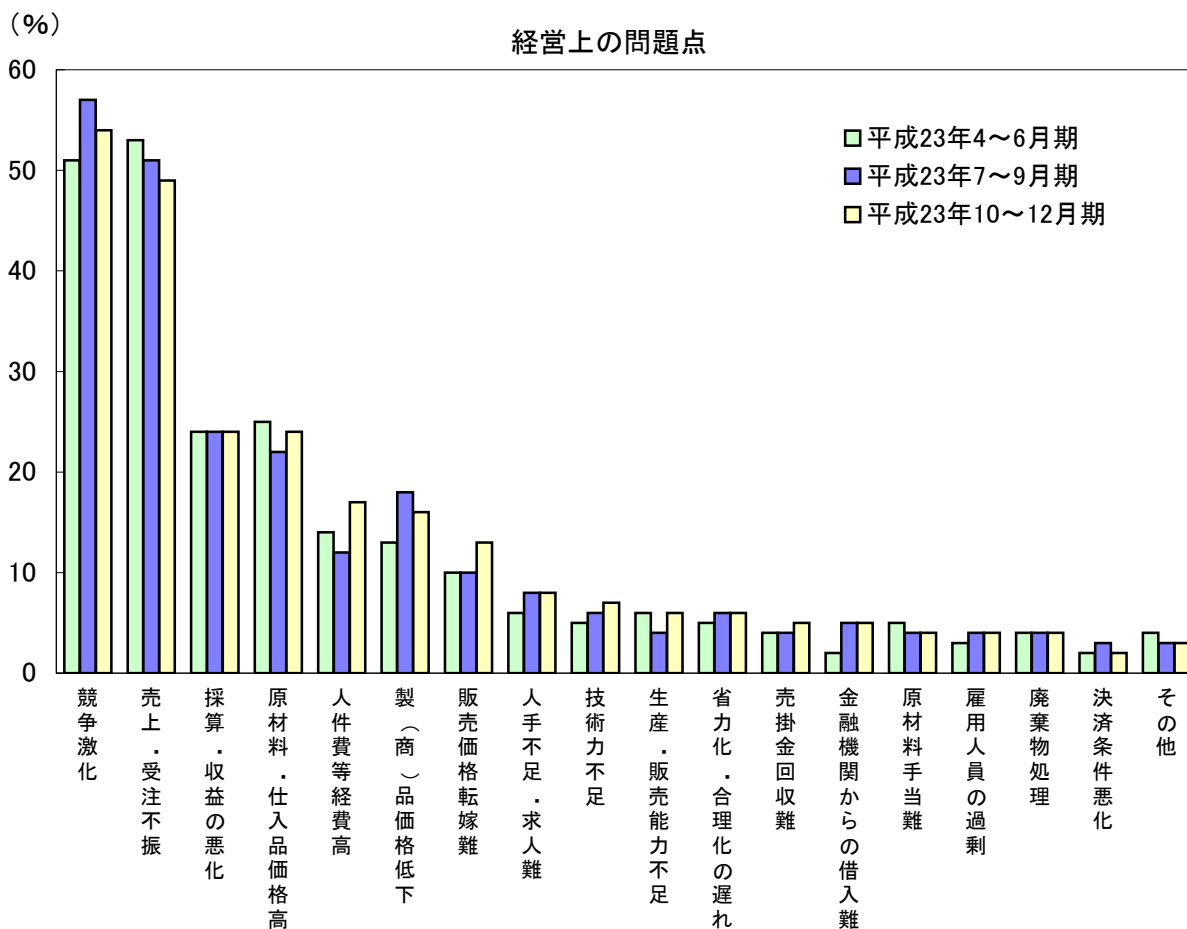
単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	10~12	月期	35	45	23	30	30	31
13年	1~3	"	33	40	24	28	22	41
	4~6	"	32	36	24	25	35	31
	7~9	"	34	37	20	33	31	42
	10~12	"	31	40	19	33	29	28
14年	1~3	"	28	30	19	31	27	31
	4~6	"	30	33	15	28	35	35
	7~9	"	33	42	22	28	35	30
	10~12	"	31	37	21	28	27	40
15年	1~3	"	30	40	18	28	24	31
	4~6	"	32	34	14	40	30	38
	7~9	"	33	38	21	30	29	37
	10~12	"	33	43	26	25	22	38
16年	1~3	"	31	45	7	28	30	30
	4~6	"	31	38	33	21	24	33
	7~9	"	35	43	12	24	33	50
	10~12	"	33	36	21	23	36	39
17年	1~3	"	31	35	15	30	24	41
	4~6	"	35	42	26	28	29	39
	7~9	"	39	44	19	35	40	46
	10~12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1~3	"	39	48	16	39	40	42
	4~6	"	35	45	15	28	33	40
	7~9	"	34	43	11	27	35	41
	10~12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1~3	"	43	50	30	42	41	43
	4~6	"	36	48	20	31	28	40
	7~9	"	42	46	24	38	40	49
	10~12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1~3	"	40	50	14	37	38	44
	4~6	"	38	45	11	27	42	45
	7~9	"	43	52	22	33	40	47
	10~12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1~3	"	39	55	21	29	32	37
	4~6	"	32	38	14	26	29	37
	7~9	"	34	42	13	25	28	41
	10~12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1~3	"	32	43	14	18	27	34
	4~6	"	29	46	16	18	15	28
	7~9	"	32	48	26	23	17	29
	10~12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1~3	"	32	45	12	23	27	35
	4~6	"	29	35	13	18	21	38
	7~9	"	33	30	22	43	27	41
	10~12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1~3	月期見通し	29	37	12	26	26	31

単位：％

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
競争激化	54	21.5	32	76	64	76	54
売上・受注不振	49	19.5	52	69	46	57	35
採算・収益の悪化	24	9.6	18	45	18	29	21
原材料・仕入品価格高	24	9.6	33	17	15	10	26
人件費等経費高	17	6.8	8	17	13	21	27
製(商)品価格低下	16	6.4	26	7	18	10	10
販売価格転嫁難	13	5.2	20	5	10	12	8
人手不足・求人難	8	3.2	1	5	5	7	20
技術力不足	7	2.8	10	7	5	2	8
生産・販売能力不足	6	2.4	5	7	0	14	4
省力化・合理化の遅れ	6	2.4	11	2	10	0	2
売掛金回収難	5	2.0	6	0	13	7	1
金融機関からの借入難	5	2.0	5	7	0	12	2
原材料手当難	4	1.6	8	0	5	2	0
雇用人員の過剰	4	1.6	7	2	0	2	2
廃棄物処理	4	1.6	6	5	5	2	2
決済条件悪化	2	0.8	3	2	3	2	1
その他	3	1.2	5	0	5	0	2
回答企業数	318		105	43	39	45	86

(注) 複数回答につき計算は $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



<特別質問項目> 平成23年 冬のボーナス支給計画

社数構成比（単位：％）

		全産業	前年	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
支給の有無	支給する	81	82	84	62	92	71	86	
	支給率	月給支給額の1か月分以内	23	24	19	48	21	19	22
		〃1か月分超～1.5か月分以内	31	34	29	20	29	40	34
		〃1.5か月分超～2か月分以内	26	22	29	28	41	22	18
		〃2か月分超	20	20	23	4	9	19	26
	今冬は支給しない	13	14	14	19	5	18	11	
未定	6	4	2	19	3	11	3		
一人当たりの支給額	増える	25	23	24	19	34	25	23	
	増加率	1%未満	10	9	5	0	8	12	19
		1～3%未満	39	28	43	60	42	63	12
		3～5%未満	16	26	14	0	33	0	19
		5～9%未満	13	14	0	0	17	25	25
		9%以上	22	23	38	40	0	0	25
	要因	社員の意欲向上	38	37	38	40	50	50	24
		業績向上	51	50	52	60	34	50	59
		同業他社と比べて低い	2	3	0	0	8	0	0
		その他	11	10	10	0	8	0	24
	前年並み	55	50	57	46	37	66	61	
	減る	20	27	19	35	29	9	16	
	減少率	1%未満	6	5	0	11	0	0	18
		1～3%未満	22	21	17	11	20	33	37
		3～5%未満	18	14	12	0	40	34	18
		5～9%未満	6	19	6	11	0	33	0
		9%以上	48	41	65	67	40	0	27
	要因	業績悪化	69	75	71	67	70	33	75
		経営体質強化に向けた人件費圧縮	26	15	29	22	20	34	25
		給与と賞与の配分見直し	2	6	0	11	0	0	0
同業他社に比べて高い		0	2	0	0	0	0	0	
社員平均年齢低下		2	0	0	0	0	33	0	
その他		2	2	0	0	10	0	0	

「節電」への取り組みについて

【今冬の節電の実施について】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
実施している	85	80	84	85	91	87
実施していない	15	20	16	15	9	13

回答数(参考)	317	104	43	39	45	86
---------	-----	-----	----	----	----	----

注)計数は構成割合

【具体的な節電対策と今冬の削減目標】

(単位:%)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
具体的な節電対策	照明の調整 (照明の間引き、室内消灯の徹底、看板等の消灯、 使用時間短縮、LED照明の導入など)	89	88	94	85	86	91
	空調の調整 (設定温度の変更、空調の一部停止など)	79	76	86	76	88	77
	OA機器の調整 (不使用時の電源オフなど)	40	40	36	58	27	39
	設備の調整 (エレベーターなどの稼働削減、停止など)	9	9	8	3	12	11
	ウォームビズ(ニット等)の実施、推奨	15	13	19	12	15	15
	省エネ設備・備品の導入、増設 (人感センサー、ヒートポンプ、インバーター制御機器など)	14	18	11	3	15	15
	新エネルギーの導入 (太陽光発電、ガス発電など)	3	2	3	3	7	3
	操業日の変更・ピーク時間帯を避けた操業の実施	2	4	0	3	0	1
	その他	3	5	3	3	2	1
今冬の削減目標	15%以上	2	4	6	0	2	0
	15%未満～10%以上	3	4	0	3	0	5
	10%未満～5%以上	22	22	20	18	32	21
	5%未満	10	12	15	6	7	7
	特に定めていない	63	58	59	73	59	67

注)「節電を実施している」とした企業のみ回答

「節電」が業況に与える影響など

業種	意見	
製造業	焼酎	直接は関係ないかもしれないが、鍋物が流行っていますので家庭用の焼酎バックの提案(家飲み用)をしている。会社の退社時間が早まると、居酒屋さんのお客様も少しは増えるのではないかと。
	飼料	電気使用ピーク時間帯での操業停止などによる時間外勤務の増加等。 大幅な節電率であれば顧客対応に支障をきたす。
	水産加工	業務での意識改革につながる様に進めている。
	繊維	水道光熱費の軽減。
	木材	節電、エコによりバイオマスエネルギーが重要視される中、弊社が生産している乾燥チップ(チップボイラー用燃料)の引き合いが増えている。
	機械・金属	自然と共生する企業としてエネルギーを無駄にしないために、日常的に節電を含めた省エネルギーに取り組んでいる。
	電機・電子	需要急増等により急速節電が必要となった場合の対応について社内実施ルール(手順)を作成(実施時の設備等の特定、立ち上げ、立ち上げ方法、対応要員等)。 金額は微々たるものであるが、社員の意識付けに有効である。 安定生産を行う上で、電力面での不安がある。
その他	日頃から節電に取り組んでいるが、業況に影響が出てくるようなときは年間の製造計画を見直さなければならない。	
建設業	土木	12月から3月までは工事の完工期に入り、現場及び事務所内活動も頻繁になり電力消費が心配。
	建築	大きくは影響しないが、作業効率の多少の低下はおこる。 省エネ・エコ住宅への関心の高まり。 電力会社の呼びかけにより、低かった社員の節電意識が高まり、夏期の冷房、照明の電気代が夏期は前年比で23%減。
	総合建設	光熱費の削減。 節電による照明の調整も必要であるが、職場環境での明かりの確保及び目の疲れ等も考慮に入れた実施を心掛ける必要がある。
	その他	送電、発電電、通信設備への設備投資が抑制され、工事受注額が減る。社内的な取り組みにあつては支出経費を抑制できる。 弊社は太陽光発電の販売をしているので良い影響が出れば良いと思う。
卸売業	食料品	社員の経費削減についての意識が高まってきたように思える。 年間電気料が削減できるので経費削減になる。
	建設資材	環境対策費(LED導入等)の一時的なコスト負担増。
	その他	経費節約になるが、省エネ備品設備等に活路を見出せるかもしれない。
小売業	百貨店・スーパー	節電に伴い、経費削減の効果がでている。 一部店舗でLED照明への全面切り替えを実施。不慣れなこともあってか、照度が弱いと感じる。業況への直接的な影響は認められない。
	家電製品	節電意識の高まりにより、節電効果のより高い商品がより好調に動くことにより、単価が上がっており、今後も上がると思う。
	石油	灯油販売量の低下。財布の紐もかたくなる。エコカーが売れると販売量が少なくなる。
	その他	ユーザーの節電意識の向上により省エネ省電力の機器の導入が増加。
その他	旅館・ホテル	宿泊業であり、お客様に対して節電を強く求めるには限界がある。 ホテル業のため、営業と対応が難しい面もあるものの、業務ゾーンの節電は従来から取り組んでいる。
	外食産業	お客様相手の商売である以上、お客様にご迷惑はおかけできない。省エネ、節電は社内における暖房費、電灯代などの節約になり、今後も推進していきたい。
	サービス	空調に関しては影響が出てくるので、他店等の状況をみながら実施していく。 無駄の排除と利益、社会貢献度の増加。 データセンター等のIT関連は電気が原動力のため、営業自体に影響がでる可能性がある。
		個人ごとで取り組む節電に関しては以前から徹底しており、また設備などの変更、導入も少しずつ行っていたため大きな影響は出ていないように感じる。 年々寒さが増してきているので、空調の調整は体調を崩さないようにして実施していきたい。 空調設定などお客様のご迷惑にならない程度に節電を実施している。 24時間、365日営業の場合、目に見えた節電効果は期待薄。オフィス内の電力機器をこまめに節電する努力を続けたい。

最近の業況に関する主な意見

業種	意見		
製造業	焼酎	焼酎業界は全般的に低迷しており、特に大手の格安焼酎に左右されている。より信頼できる商品造りを消費者に理解していただく努力が必要である。	
	水産加工	原料高の製品安の為、製造工賃が低下している。 売上高も厳しく、原料や燃料費の高騰により、収支として厳しくなっている。	
	菓子	九州新幹線の効果と原発問題の影響で好期が続いている感じがあるが、その前年が不景気だったので1~2年で平均的となった感じである。今後の観光がこのように好期のままとは思えない。次に備える時期かと思う。	
	木材	住宅建設の増加で売り上げが増大している。	
	生コン	鹿児島地区は価格・需要見通しともに安定している。	
	機械・金属	電子部品、自動車関係が円高、タイの洪水の影響で落ち込みが大きい。食肉関連は更新需要が堅調。	
	電機・電子	半導体関連装置部品および部品について、受注が減少しており先行き不透明で厳しい状況にある。自動車業界においては車載カメラ等一部において受注が増加しており、受注金額面では横ばいとなっている。	
その他	取引企業先の海外進出が進み、日本で生産する分が減り、人員削減や残業なしで従業員の収入も減る中、税金だけは上がり、生活に影響が出始めている。		
	紙資材値上げの動きが24年2~3月ごろに本格的な可能性大。		
建設業	建築	淘汰され、業況が更に厳しくなりそう。 業者数が過剰であり、競争が激化している。それに伴う品質低下等の負のスパイラルに突入している過渡期にあると思う。	
	その他	今年度下期~来年度にかけてはさらに厳しくなることが予想される。 官庁工事の受注が減少している為、利益率も悪くなっている。 受注する際の単価が低い。その中で外の注依頼等価格の低下に苦慮している。利幅が薄い。今後どのような方向で行けばいいのか検討中。 工事発注の減少→落札価格の低下→利益率の低下→業績の悪化という負のスパイラルに陥っている。	
	卸売業	食料品	鹿児島県全体では好転の兆しがみえてきているように思えるが、大隅ではなかなか…。新幹線効果は期待できないのか。
	建設資材	厳しい。	
小売業	自動車	国内外における災害等の影響は避けて通れないが、徐々に改善へ向かって動き出している。	
	家電製品	昨年10~11月は、エコポイント半減特需の反動で厳しかったが、12月からは通常モードに落ち着いた。節電意識のよりいっそうの高まりにより、商品単価は上がっていくと思う。	
	石油	遠距離を走行しない人が増えた。エコカー・電気自動車には脅威を感じる。	
	その他	粗利の低下、競合店の出店による売り上げ減。 半導体関連の業況は悪いですが、自動車関連はわずかが持ち直しつつある。建設関連は設備投資意欲がほとんどない。タイの洪水による一過性の需要はあったが、現在ではその特需も終わった。 昨年は東北震災で半年位自粛ムードがあったが、秋口から観光客も増えてはきた。ただ、全体的に潤うまで至らず、政治不安等で忘年会等も少なくなり、お金が回らなくなっている。今年も新幹線効果は一部にしかみられないと思う。政府がいかに関内需を増やし、雇用を安定させるかが、重要。 競合他社(同業界内)との顧客獲得競争にかかるコストが増加傾向。中小販売代理店の吸収統合が進むとみられる。	
その他	旅館・ホテル	新幹線効果も2月で終わりそう。これからが正念場。やるだけのことはやっていく。 新規ホテルの参入でホテル供給過剰ぎみのところ、ありがたいことに新幹線効果でホテル、飲み会も比較的好調に推移している。ただ今年を考えると、新幹線効果がある程度落ち着き、5月のスカイツリーオープンや東北方面の復興の支援等で南九州への入り込み客が少なくなってきたとき、どの程度まで落ち込むか心配。 新幹線による観光客の増加はそれほど顕著ではないものの、今後の集客増に結びつけていきたい。 新幹線開通の恩恵なし。恩恵を受けられる地域は限定されているようだ。	
	運輸	港湾関係各社が、各自で放射線検知器を購入。車両やスクラップ等、荷受け時に放射線量を測定することになった。 九州新幹線全線開業により観光バス受注が昨年10~11月売り上げは160%(前年同月比)と好調であった。個人旅行は新幹線利用が多く、夜行バス利用客は減少した。昨年11月から今年にかけて訪日外国人旅行が増加受注、(東北地方の)放射性物質の影響で、今年も九州はプラス傾向が続く。	
	外食	飲食の路面店での県外企業店の進出により競争が激化しており、定価の半額販売が横行。 新規海外路線(台湾)や国内線の格安航空会社の就航が予定されている。	
	サービス	昨年前半は震災の影響もあり需要が伸び悩んだが、11月頃からやっと前年の売り上げに近いところまで回復しつつある。しかしながら回復の実感を感じ得ず、地道にやるしかない。	
	農林水産	所有している鮪漁船の高齢化。免許を持っている人の確保が困難になってきている。乗組員も高齢化してきている。 一昨年は淘汰事業および猛暑による鶏のへい死増により稼働鶏が減り、年末は需給がひっ迫したが、昨年は一転して年末の盛り上がりがあった。一方、気を緩めることなく、鳥インフルエンザ対策に努めたい。	